

これは前回までのFITCEN NEWSLETTER Nos. 95-001, 95-002において述べましたPL対策やISO関係の認証等においても非常に重要となるでしょう。

(7) 特殊な用語のGlossaryを付けます。

初心者を対象として一般的には馴染みのないすべての用語に用語解説をするべきです。また全く同一のものを言及していても書く人によって別の用語を使用する場合があります--例えば主軸、スピンドル、メインシャフト、ドライブシャフトなど、その機械でこれらの用語はすべて同一のものを指している--が、書き手の癖や慣習などによって別々の表現方法を使用すると、読者は別のものと理解する可能性があります。社内で使用する用語を徹底的に統一し、技術書やマニュアルなどに用語の定義をすることが肝要であります。さらに日頃から社内用語標準を作成して関係部署に提供し、文章作成者は、すべてその社内用語標準に基づいて技術書やマニュアルなどを作成することが重なる肝要です。

製造物責任制度の局面から見るテクニカルライティング (弊社の社内研修資料からの抜粋)

以下の文章中でのマニュアルとは、機械または装置類の購入者/使用者に手渡される機械または装置類の様々な説明書、たとえば取扱説明書、操作説明書、据付(セットアップ)説明書、保守説明書、保証書、仕様書、場合によっては販売資料、カタログなどを包含するものです。

巻頭(表紙の次に)に目次(Table of contents) および巻末にインデックス(索引)がないものは欧米では正式なマニュアルとは言えません。

まず、PL (Product Liability =製造物責任) 対策として、マニュアルとはどのようなものかを、たとえば欧米のトップ企業(社内にテクニカルライティング部等があり、マニュアルの作成に時間と費用をかけている)によって作成されたマニュアルなどを参考として、研修会を開きます。

以下の各事項を忠実に履行する時、恐らく現状の日本語によるマニュアルのページ数は多分、倍ぐらのボリュームとなるでしょう。

- マニュアル中で使用している特殊用語は必ず、巻頭に、または巻末で定義します。

同じ会社の中でありながら、伝統的に同じ事柄を、部門によって別の日本語の言い方をしていたり、あるいは、ある会社の工場現場課長以下全作業員が日常何気なく使用している技術用語を設計本部の担当技師がまるで知らなかったと言う例があります。

一つの会社ならば、その組織全体を通して日本語での用語を統一し、各々の用語に対する訳語を決定します。これによって、図面、設計書、マニュアル、その他の図書類全てに用語統一を反映させられます。全社統一の日本語/訳語集のうち、本マニュアルで使用する用語を抜き出して用語集として、巻頭(目次の次)若しくは巻末に(索引の前)に付けることが必要です。

[用語集(Glossary) の作成のノウハウは当翻訳センターにありますし、またそれを最新状態で維持するために、当社のノウハウとその設備をご利用下さい。(有料)]

- マニュアル中で使用される可算名詞(Countable noun)の数の概念を徹底します。(1つか、2つか)

例えば、単数か、複数か、複数であれば、何本の軸か、等。

日本の会社に翻訳要員として雇用されている英米人に聞くと、日本語に単数か、複数かの区別がないのが一番苦痛であると言います。可算名詞(Countable noun)が単数か、複数かの区別がないと翻訳はできません。例えば、次のような表現を使います。

タンク --- 諸タンク、 配管 --- 諸配管など、具体的に数を言及することがそこで重要である場合には、二基のタンクなど。

- 主語、述語などをはじめ、その他の用語も統一して明確に記述します。

日本の会社のテクニカルライターがよく犯しがちな好ましくない表現は、例えば次のようなものがあります。このような例は、翻訳する側から観察すると枚挙に暇がありません。

”このカバーを取り外すには、ネジを抜いて横にずらす。“
これをそのまま英訳すると、読む英米人はネジを抜いてそのネジを横にずらす、と解釈してしまいます。

”このカバーを取り外すには、諸ネジを抜いてカバーを横にずらす。“
とすべきであります。

これは極めて単純な例であり、カバーとネジのように非常に身近なもので、横にずらす動作の対象がカバーであることが容易に理解できます。しかしながら、この文章をもし次のように考えると、横にずらす動作の対象は容易に理解できません。すなわちこの“X”を取り外すには“Y”を抜いて横にずらします。

この場合には、横にずらす動作の対象は、“X”でも“Y”であると解釈できます。これを立証するために、社内の無差別に選んだ17名に次の質問を試みました。

この“X”を取り外すのには“Y”を抜いて横にずらす。

あなたは上記の文を読んで、横にずらす動作の対象は“X”か“Y”のいずれであると考えますか？

“X” である。

“Y” である。

その結果は、回答者17名の内12名は“X”と回答し、残りの5名は“Y”と回答しました。ほとんど瞬時に回答する者は皆無でした。すなわち、この部分の構造を一切開示しないで質問をしたので、この場合の正解は“X”でも“Y”でもどちらでも解釈できます。この時、目的語になる“X”を、“横にずらす”の前に付け加えてやると、動作の対象が 鮮明になり、誰でも瞬時に“X”と回答します。この事例からも判断できるように、マニュアルの読者が必ずしも、貴社の製品(機械、装置)に熟知しているとは限らないので、文章を完全に、万人が誤解なく理解できるものにするために、目的語などを省略してはいけません。

マニュアルの読者が、まず初心者であることを前提とするべきであります。

したがって、この文章は、

”この“X”を取り外すのには“Y”を抜いて“X”を横にずらす“

とするべきであります。またネジは可算名詞なので、その数を明白にしなくてはなりません。

このカバー(目的語)を繰り返すことがある意味では英語の常識です。複雑な機械や装置等の動き、構造を説明するので、目的語に当たる言葉を省くべきではありません。翻訳者が、提供された図面を参考にして、いかに注意し、努力しても、目的語などを補充するには限界があります。日本語の原文が70%の完成度のものを、例えば英文で85%や90%にすることは可能であるとしても、目的語なしに100%の完成度にするには難しいのです。

● マニュアル中には警告文の適切な表示が必要です。警告文は、その商品の持っている危険をあらかじめ商品の使用者に知らしめ、それによって、リスクを製品/商品の使用者から回避するという目的を持っています。従って、効果的で、使用者に疑問の余地のない警告文で記載し、表示しなければなりません。警告文は、簡潔、具体的かつ適切な表現で、見やすく、又、耐久性がなければなりません。

マニュアルだけでなく、製品などに貼り付ける様々な注意銘板も、次項にしたがってよく吟味したものでなければなりません。

● 注意事項および注意レベルを明白にします。

例えば次の様な定義となります。

Danger 致命的な、あるいは生命に重大な影響を与える場合の注意

Warning 致命的ではないが、人的な損傷を惹起する可能性がある場合の注意

Caution 機械、装置、付属品、あるいは、搭載したプログラム、蓄積したデータなどに損傷を与える場合の注意

Note 単なる注意事項、あるいは備考で、もし、このnoteを忘れても、人的および機械的な損傷を全く惹起しない注意/備考

これらの、危険、警告、注意、備考などが、かなりの頻度である場合には、これらの、危険、警告、注意、備考などをまとめて、一つの安全ガイド(SAFETY GUIDE)として作成します。この場合に各危険、警告、注意、備考が基本マニュアルのどのページにあるのかにも言及します。

そのマニュアルに明示した色々な注意事項を履行することがユーザーの義務であることをマニュアル中に繰り返し明記します。

● 機械、装置などの用途を明記し、無断でマニュアルに記載した所定の用途以外に使用することを厳禁する文面を明記します。またその変造や改造もしくは応用的な使用についての注意事項や、禁止事項を明記します。改造もしくは応用的な使用が可能であることを一つのセールストークとしている場合には、それを履行するためにユーザーがしなければならない承認の取り方をマニュアル中に明記します。

● そのマニュアルの使用者を明記します。

例えば、操作マニュアルは、機械の少なくとも実際の使用者自身が必ず読むことを義務とし明記することや、保守マニュアルは機械の少なくとも実際の保守要員自身が必ず読むことを義務とし明記する、などです。

● 所定の保守がいかに重要であるか、それを怠ると引き起こす可能性がある危険を明示します。また、所定の保守を履行することが、使用者(ユーザー)の義務であることを明記し、明記した保守を履行しなかった場合の全ての危険、災害について、メーカーに責任がないとする文面を記入します。

● 略号、略語の使用はなるべく避けます。どうしても使用しなければならない場合には、その略号、略語の説明を定義します。

- 自社内の製品についての用語集(和文、英文両方)を作成します。そして、それを社内のマニュアル作成担当者に配布し、常に、同一部品や同一状態を言及する場合には同一の用語を使用するようにします。

※ 用語集については、当社に多数の作成実績があります。詳しくは、当社の営業員にお尋ね下さい。

- 日本語の原稿を作成する時に、文章が冗長でないか、日本語独特の不明瞭な表現がないかなどを十分にチェックします。散文的であるよりも、叙述的であるようにします。なおかつ、物事を順序立てて説明していくようにします。

参考として言及すると、英語ではひとつの文章(ピリオドを打つまで)が20語(単語の数、文章で約2行)ぐらいが、一度に理解される読解力の限界と言われています。20語を越えると、英米人でも読み返すと言います。

各社の日本語マニュアルは、運転、保守などの手順説明が英米人の書くマニュアルに比べてすっきりしていません。日本のマニュアルはある程度の技術力を持った人を対象としていますが、英米ではどんな素人でもそのマニュアルに従うことによって使用可能であるように書かれています。ひとつの動きが順を追って書かれているのす。

例

日本式

1. 制御盤の扉を開けて、電源を入れて操作盤の起動押しボタンスイッチPB-1を押す。電源表示灯、運転表示灯が点灯する。

英米式

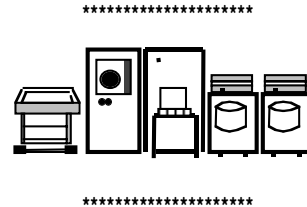
1. 制御盤! の扉# を開ける。
2. 主遮断器% を入りにする。電源表示灯(P-1)が点灯する。
3. 操作盤で起動押しボタンスイッチ(PB-1)を押す。運転表示灯(P-2)が点灯する。

- 日本語の原稿が完成したら、文章として完全であるか、また、初心者でも理解できるかどうか読み直し、不十分なところを加筆します。マニュアル全体のページ取り、各ページのレイアウトなどが、その使用者にとって読みやすく親切であるか、ページの中に文字などの密度が高く読みにくいところはないか等々にも配慮する必要があります。

- マニュアル中に表や図面が多数存在する場合には、それぞれ、まとめてリストとして表示したページをつくります。例えば、List of tables またはList of Figures などとします。

- 輸出する当該国の所定の規格や、所定の製品に適用されるその他の規格などは、製作前に十分に検討し、適合していなければなりません。

業種、輸出製品によってかなり違うので、十分な配慮が必要である。



☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

翻訳センターの最新ニュース

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

当翻訳センターでは、増大する中国語の翻訳への対応や、さらにマッキントッシュでの中国語の組版、写植など、より迅速に対応できるようにソフトとハードを一新致しました。大陸で使用されている簡体語と香港や台湾で使われている繁体語の両方を、翻訳から組版までどのレベルでもお届け致します。

中国との経済交流、現地法人の設立、現地社員用の品質マニュアル、機械関係の取扱説明書、中国政府の製品安全規格など、マニュアルに関するいかなるご要望にもお答え致します。

そのようなニーズがありましたらぜひご一報くださいますようご案内申し上げます。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

科学技術、国際法務、国際税務などの専門的な翻訳は、エキスパートの弊社にご相談下さい。

株式会社福山産業翻訳センター

〒720-0815 福山市野上町2丁目16番3号

TEL: (084-921-2888) (代表)

FAX: 084-926-0065 / 084-923-0007

@Nifty: NAE03441@nifty.com

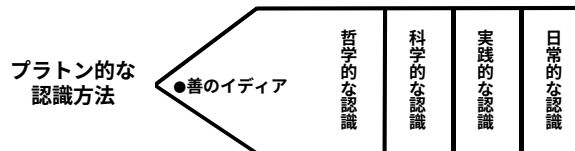
Internet: fukuyama@fitcen.co.jp

特許戦略

(知的財産権物語)

知的財産権概論

かつてプラトンは、事物や現象の認識を日常的な認識、実践的な認識、科学的な認識、哲学的な認識としてとらえていました(図を参照)。



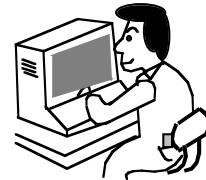
ヘーゲルの認識は、事物や現象を全体的、具体的、総合的かつ媒介的に知ることを言います。言い換えれば、ある事物や現象を対立物を通して把握する弁証法的な認識を意味しています。すなわち、知的財産を創出することは、広義においては、経済活動とりわけ生産活動の中で、ある事物や現象を観察してプラトンの科学的な認識あるいはヘーゲルの弁証法的な認識によって、新たな価値そのものあるいはその価値を作るための技術や方法を作り出すことです。生産活動で新規な価値を創出する技術や方法で、一定の条件を満足して法律によって保護された高度な技術内容のものが特許であり、それには及ばないが新規性のあるものが実用新案です。新規な価値をもたらす、いくら産業上利用できるものであったとしても、法律的な要件を満たしていないものやあるいは特許申請していないものは、知的財産ではありますが、特許や実用新案とは言いません。

さらに、特許性の有無を判断する基準としては、(a) 新規性(公知の技術であってはならない)、(b) 進歩性(高度な技術内容でなければならない、同一分野の技術者が容易に考えつくものであってはならない)、(c) 利便性(産業上に有効に活用できるものであること)、(d) 開示可能性(同一分野の技術者が追試的に実施できる程度に具体的であること)、(e) 公序良俗に反しないものであること、(f) 自然法則を利用していること、などを中心としており、厳密に審査されるのです。

知的財産権による企業防衛

日本における知的財産権の中心である工業所有権制度の源流は、明治維新後、米国の工業所有権を研究して、1885年(明治18年)に専売特許条令として公布されたことに溯ります。行政側では、当時、専売特許所といい、初代の所長は、後に総理大臣を経験した高橋是清でした。

このように、日本で法律制度的に工業所有権制度が開始されて以来比較的今日まで、我が国の産業の基であるほとんどの技術は先進国からの導入に依拠したことは、衆目の一致した見解であると考えられます。しかしながらここ数十年間は、日本企業の海外出願は洪水のごとくであり、現在では我が国が、技術開発の重要な主要国の一つであることは明白です。



別の局面から工業所有権関係の実態を考慮すると、現在ではコンピュータの利用技術の発達によって、特許庁と出願代理人(弁理士事務所)との間で、文書による出願ばかりでなく、オンライン出願も実施されています(1991年11月)。またごく最近では、特許公報などが、従来の文書による公報から、CD-ROM(コンパクトディスク)に、特許(実用新案)などの明細書部分と図面部分を一体的に収録して公報として提供されています。

従って、特許公報などの利用者は、このCD-ROMを購入して、自社の必要な所を検索し、プリントアウトして利用することが可能です。CD-ROMを購入したり、それを駆動するコンピュータやプリンターを設置するほどの必要性がない利用者に対しては、全国にある発明協会などの各支部で、自社の必要な部分の特許公報を検索してくれるサービスが展開される予定になっています。

さらに企業経営という視点からこの知的財産権を観察すると、日本での企業の対外的な信用度は、その企業の固定資産(特に土地)と金融資産によって判断される場合がほとんどでした。しかし今後は、主流として、これらが二つの資産であることは継続されますが、伏流としてその企業の技術力、新製品の開発力、製品化技術、販売力などの証明としての特許権、実用新案権、商標権(サービスマーク権を含む)、意匠権、著作権、いわゆる総称して知的財産権の質と量が今まで以上に評価されることになるでしょう。今まで、企業の信用度は土地本位制に依存してきましたが、バブル経済の後始末の一環として、土地については、国や地方公共団体による土地取引の監視区域制、売買価格の勧告制などによって、自由競争と市場原理が作用しない統制経済の状態に置かれているのです。さらに、不動産売却益への34%に及ぶ譲渡益課税等を考慮すると、銀行の企業への融資保全が、企業をもつ不動産の含み資産を念頭に置いた施策から、徐々に変更されていくことでしょう。企業の社会的な信用度、特に銀行という観点から見ると、徐々にではありますが、その企業の知的財産権の質と量に向かうと考えられます。